



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,434	16.8	60	71.5	71	35.5	33	25.4
2023年3月期第2四半期	2,083	△0.3	35	△47.5	53	△67.4	27	△74.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 33百万円(25.5%) 2023年3月期第2四半期 27百万円(△74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.37	6.21
2023年3月期第2四半期	5.02	4.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,258	1,291	39.6
2023年3月期	3,184	1,288	40.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,291百万円 2023年3月期 1,288百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,022	12.5	172	79.6	160	9.7	106	213.6	19.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は96百万円、経常利益は146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は33百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い、対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

また、業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における自己株式の取得及び処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	5,427,771株	2023年3月期	5,427,771株
2024年3月期2Q	123,743株	2023年3月期	28,108株
2024年3月期2Q	5,319,665株	2023年3月期2Q	5,386,403株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の一層の正常化とインバウンド需要等の回復が見られた一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響により、一般消費者の消費行動にも影響が広がるなど、景気の回復基調は緩やかにとどまり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、ウィズコロナ社会における「新しい生活様式」が高齢者にも浸透しており、外出意欲の高まりや社会活動の正常化に伴い、健康への関心がより高まってきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。その一つの対応策として、2022年10月には臨時の介護報酬改定が実施され、介護職員の賃金改善に充てるための「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。次回の介護報酬改定は2024年度に予定されており、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に加え、介護現場の生産性向上を推進するための介護制度の見直しが行われる見通しです。

このような環境の中、当社グループは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2023年6月に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示した「IIF Vision2030」や経営目標の達成に向けた取組みを実行し、持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現に向けた動きを加速してまいります。

また、当社はリモートワークの推進等、我が国が掲げる「働き方改革」の推進や働き方の多様化に対応するとともに、より一層の業務運営の効率化と従業員間のコミュニケーションの活性化を図るべく、2023年10月に本社の移転を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う減価償却費等の負担が一時的に増加した結果、前年同四半期と比べ販管費が増加しております。その一方で、前年同四半期と比較してレコードブック事業や在宅サービス事業等の既存事業の利用者が順調に増加した結果、営業利益は増加いたしました。なお、下期以降には本社の移転に伴い賃料等の固定費削減を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,434,130千円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は60,420千円（前年同四半期比71.5%増）、経常利益は71,839千円（前年同四半期比35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,894千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが3ヵ所増加しております。また、直営店2ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡及び1ヵ所を閉店した結果、直営店が28ヵ所、フランチャイズが173ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第2四半期連結会計期間末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で222店舗（前年同四半期末は214店舗）となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については回復基調で推移したため、直営店舗の売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同四半期と比べ増加いたしました。

一方、当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同四半期と比べやや減少いたしました。また、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前年同四半期と比べて売上高、営業利益ともにやや増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、人員体制を強化し営業活動の推進やコンテンツの拡充等を行った結果、シルバーマーケティング支援では大型案件を、メディカルソリューションの分野では複数の新規受注を獲得いたしました。

この結果、前年同四半期と比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。

従来のケアサブライ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間より、アクティブライフ事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。2022年10月より株式会社正光技建を連結の範囲に含め、介護保険外の住宅リフォーム事業を開始しております。同事業は資源価格の高騰等の影響を受け、全体の原価率は上昇しております。

この結果、前年同四半期と比べて売上高は増加した一方、営業利益はやや減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,662,507千円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は155,525千円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、連結子会社のカンケイ舎において、2022年12月の事業譲受により新たに施設介護事業を開始しております。既存の事業においても、人事制度改革等により人材の確保が進んだ結果、サービス提供回数が増加いたしました。

この結果、売上高は771,623千円(前年同四半期比20.9%増)、営業利益は177,431千円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,126,443千円となり、前連結会計年度末に比べ77,935千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が33,339千円、受取手形及び売掛金が25,807千円増加したことによるものです。

固定資産は1,132,394千円となり、前連結会計年度末に比べ3,436千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が40,137千円、無形固定資産が16,777千円減少した一方で、投資その他の資産が53,479千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,258,838千円となり、前連結会計年度末に比べ74,499千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,613,003千円となり、前連結会計年度末に比べ156,160千円増加いたしました。その主な要因は、預り金が94,567千円、賞与引当金が38,726千円増加した一方で、未払法人税等が17,149千円減少したことによるものです。

固定負債は354,215千円となり、前連結会計年度末に比べ85,148千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が64,212千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,967,218千円となり、前連結会計年度末に比べ71,011千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,291,619千円となり、前連結会計年度末に比べ3,487千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が33,892千円増加した一方で、自己株式が32,946千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33,339千円増加し、1,140,711千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は197,257千円となりました（前年同四半期は214,430千円の獲得）。これは主に、預り金84,367千円、減価償却費81,297千円等による資金の増加が、法人税等の支払額57,991千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60,019千円となりました（前年同四半期は4,150千円の使用）。これは主に、差入保証金の差入による支出38,142千円、有形固定資産の取得による支出32,209千円等による資金の減少が、差入保証金の回収による収入17,161千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103,898千円となりました（前年同四半期は58,548千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出53,069千円、自己株式の取得による支出46,176千円等による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,371	1,140,711
受取手形及び売掛金	813,000	838,808
貯蔵品	13,658	16,531
その他	118,919	134,805
貸倒引当金	△4,441	△4,411
流動資産合計	2,048,508	2,126,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,584	181,152
その他(純額)	60,798	59,092
有形固定資産合計	280,382	240,245
無形固定資産		
のれん	362,064	359,321
その他	110,345	96,310
無形固定資産合計	472,410	455,632
投資その他の資産		
差入保証金	190,709	211,690
繰延税金資産	159,229	196,799
その他	33,098	28,026
投資その他の資産合計	383,037	436,516
固定資産合計	1,135,830	1,132,394
資産合計	3,184,338	3,258,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,836	79,046
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	114,116	125,259
未払法人税等	84,626	67,477
預り金	440,665	535,233
賞与引当金	54,852	93,579
その他	287,745	312,407
流動負債合計	1,456,842	1,613,003
固定負債		
長期借入金	307,780	243,568
資産除去債務	64,159	60,565
その他	67,424	50,082
固定負債合計	439,364	354,215
負債合計	1,896,206	1,967,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	239,822
利益剰余金	821,715	855,607
自己株式	△23,183	△56,130
株主資本合計	1,288,136	1,291,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	16
その他の包括利益累計額合計	△5	16
純資産合計	1,288,131	1,291,619
負債純資産合計	3,184,338	3,258,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,083,580	2,434,130
売上原価	1,347,047	1,551,004
売上総利益	736,533	883,125
販売費及び一般管理費	701,306	822,705
営業利益	35,226	60,420
営業外収益		
事業譲渡益	4,596	16,576
助成金収入	19,751	26
その他	2,516	4,680
営業外収益合計	26,864	21,283
営業外費用		
支払利息	7,745	8,471
その他	1,310	1,393
営業外費用合計	9,055	9,864
経常利益	53,036	71,839
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	7,314	—
本社移転費用	—	6,237
特別損失合計	7,314	6,237
税金等調整前四半期純利益	45,722	65,631
法人税等	18,690	31,737
四半期純利益	27,031	33,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,031	33,894

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	27,031	33,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	22
その他の包括利益合計	10	22
四半期包括利益	27,042	33,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,042	33,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,722	65,631
減価償却費	60,874	81,297
のれん償却額	10,291	22,101
減損損失	7,314	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,998	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,568	38,726
事業譲渡損益 (△は益)	△4,596	△16,576
助成金収入	△19,751	△26
支払利息	7,745	8,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,274	△25,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	880	△2,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,387	4,209
預り金の増減額 (△は減少)	66,869	84,367
未払金の増減額 (△は減少)	10,092	2,280
その他	23,239	1,075
小計	226,588	263,535
利息の支払額	△7,417	△8,312
助成金の受取額	18,981	26
法人税等の支払額	△23,722	△57,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,430	197,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	14,053	16,656
事業譲受による支出	△4,995	△29,595
有形固定資産の取得による支出	△311	△32,209
有形固定資産の売却による収入	423	70
無形固定資産の取得による支出	△9,831	—
差入保証金の差入による支出	△7,941	△38,142
差入保証金の回収による収入	4,728	17,161
資産除去債務の履行による支出	—	△3,960
その他	△274	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	△60,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,982	△53,069
自己株式の取得による支出	—	△46,176
その他	△4,566	△4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,548	△103,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,731	33,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,550	1,107,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,282	1,140,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は19,431千円(23,559株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は23,183千円(28,108株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は13,229千円(29,165株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は56,130千円(123,743株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリ ューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,445,116	638,463	2,083,580	—	2,083,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,445,116	638,463	2,083,580	—	2,083,580
セグメント利益	156,079	143,910	299,990	△264,763	35,226

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△264,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,314千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリ ューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,507	771,623	2,434,130	—	2,434,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,507	771,623	2,434,130	—	2,434,130
セグメント利益	155,525	177,431	332,957	△272,536	60,420

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△272,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「在宅サービス事業」セグメントにおいて、2022年12月1日に当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎によって行われた住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額162,678千円は、会計処理の確定により49,206千円減少し、113,471千円となっております。